



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
 コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山縣 正則
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6233-0352
 平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,605	76.6	4,041	31.3	4,072	33.4	2,198	40.4
27年3月期	16,766	—	3,078	—	3,052	—	1,566	—

(注) 包括利益 28年3月期 2,075百万円 (22.1%) 27年3月期 1,699百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	115.53	115.45	24.3	15.5	13.7
27年3月期	81.97	81.19	17.5	11.0	18.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 50百万円 27年3月期 62百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率については記載していません。

(注) 平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,616	9,616	37.1	485.53
27年3月期	27,783	9,723	32.2	468.75

(参考) 自己資本 28年3月期 9,128百万円 27年3月期 8,956百万円

(注) 平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,642	830	△4,725	6,845
27年3月期	2,588	△12,209	9,574	7,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	127	8.1	1.4
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	8.7	2.1
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		29.4	

(注) 平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.7	2,130	9.0	2,130	6.6	1,120	7.9	58.85
通期	31,000	4.7	4,500	11.4	4,500	10.5	2,300	4.6	120.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	19,107,000 株	27年3月期	19,107,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	306,149 株	27年3月期	72 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,029,945 株	27年3月期	19,106,980 株

(注)平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,265	10.6	2,722	23.0	2,712	26.7	1,708	41.3
27年3月期	11,999	15.2	2,214	0.8	2,141	△4.4	1,208	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	89.77	—
27年3月期	63.27	—

(注)平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,271	9,567	45.0	508.89
27年3月期	20,718	8,445	40.8	442.04

(参考) 自己資本 28年3月期 9,567百万円 27年3月期 8,445百万円

(注)平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,550	0.4	1,200	△1.1	780	4.6	40.99
通期	13,500	1.8	2,750	1.4	1,787	4.6	93.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(金融商品関係)	18
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における我が国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の緩やかな回復、所得環境の改善が見られ、総じて堅調に推移しておりましたが、先進諸国の金融政策の変更等が、中国を始めとする新興国経済への景気下振れリスク等となり、国内景気を停滞させる要因となっております。

このような状況の中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる募集品質の向上と、生産性の向上、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が29,605,653千円（前連結会計年度比76.6%増）、営業利益が4,041,271千円（同31.3%増）、経常利益が4,072,670千円（同33.4%増）、税金等調整前当期純利益が4,182,023千円（同39.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,198,458千円（同40.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<保険サービス事業>

保険サービス事業におきましてはコールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は18,555,040千円（前連結会計年度比92.1%増）、営業利益は3,173,320千円（同12.3%増）となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。派遣人員の質を高めることにより、独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓や、既存派遣先企業での収益率の向上に注力いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,590,335千円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は1,292,591千円（同36.2%増）となりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取などの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当連結会計年度の売上高は4,801,499千円（前連結会計年度比267.7%増）、営業利益は277,268千円（同235.5%増）となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高31,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

セグメント別の業績見通しは以下のとおりであります。

保険サービス事業は、グループ各社の情報資産を活用した、当社のテレマーケティングチャネル、子会社の店舗・WEB・対面チャネルとのシナジーによる生産性向上に伴い、売上高19,460百万円、営業利益3,610百万円を計画しております。

派遣事業は、派遣先募集人の生産効率を高め、収益率を維持することで売上高5,596百万円、営業利益1,300百万円を計画しております。

ITサービス事業は、サービス拡充による収益増に加え、組織統合による効率化に伴い、売上高は4,844百万円、営業利益360百万円を計画しております。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	千円	千円	千円
総資産	27,783,751	24,616,626	△3,167,124
負債	18,060,294	14,999,776	△3,060,518
純資産	9,723,457	9,616,850	△106,606

総資産は、投資有価証券の売却及びのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて3,167,124千円減少の24,616,626千円となりました。

負債は、借入金の返済及び社債の償還等により、前連結会計年度末に比べて、3,060,518千円減少の14,999,776千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて106,606千円減少の9,616,850千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,588,264	3,642,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,209,569	830,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,574,841	△4,725,382
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	7,097,985	6,845,409

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,182,023千円となったこと等により、3,642,773千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1,623,000千円となったこと等により、830,217千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が2,955,473千円及び社債の償還による支出が1,611,793千円となったこと等により、4,725,382千円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	116.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.7	38.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、当社の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目指してまいります。

内部留保資金に関しましては、将来の持続的成長のために、人材の確保や設備投資資金等に備え、内部留保の充実を図り、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると認識しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨定款に定めております。

平成28年3月期の年間配当につきましては、1株につき10.0円とし、平成29年3月期の年間配当につきましては、上記の基本方針にのっとり、今年度より中間配当18.0円と期末配当18.0円の年間配当額36.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険サービス事業では、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法及び店舗による対面販売との親和性並びにテレマーケティング手法で取り扱うことができる商品性の観点から、メットライフ生命保険㈱及びアメリカンホーム医療・損害保険㈱の2社の保険商品を取り扱う比率が高くなっております。これら2社からの代理店収入は、当社グループの保険サービス事業セグメント売上高のうち2社合計で約44%（当連結会計年度）を占めております。このような状況の中で、平成28年4月1日以降、アメリカンホーム医療・損害保険㈱の保険商品の新規募集が中止されていることから、今後、メットライフ生命保険㈱への依存度が増すこととなることが想定されますが、上記保険会社以外との取引を拡大することにより売上高に占める構成比率の分散を進めております。

したがって、上記保険会社及びその保険商品に対する風評等により、当社グループの新規保険契約の取次業務や保有保険契約の継続率等が影響を受け、事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該保険会社による営業政策の変更等や、特定の保険会社以外の展開が思うように進まなかった場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 保険サービス事業について

(1) 保険サービス事業の収益構造について

保険サービス事業に係る代理店収入は、代理店手数料、及び支援金等の一時金の大きく2つに分けられます。

代理店手数料は、当社グループが募集した保険契約が成立した後に、保険会社が保険契約者から受取る保険契約成立時に支払われる保険料及び保険契約者が保険契約を継続することにより支払われる保険料から都度、一定の割合が当社グループに支払われます。なお、保険契約を継続することにより支払われる保険料に係る代理店手数料については、当社グループが主に取り扱っている保険商品に係る支払期間が長期（5年～10年）に亘るため、保有保険契約を積上げることで継続して安定した代理店手数料を得ることができます。代理店手数料は、保険契約が早期解約、失効、期間満了によって終了した場合、終了日以降は支払われません。これらのことから、代理店手数料収入の水準は、新規保険契約の取次ぎの動向及び、保有保険契約の解約・失効・期間満了等の動向により左右されます。

他方、一時金は、当社グループが募集した保険契約が成立した後に、保険会社が、各保険会社ごとに定める一定の条件、基準その他の要素により決定する金額が、当社グループの営業活動の支援等を目的として当社グループに支払われます。一時金の有無及び支払の条件、基準等は、保険会社各社との取り決めにより決定されるため、保険会社の営業政策等に左右されます。また、当社グループの一時金に対する収益認識タイミングによっては、当社グループの経営成績が特定の四半期に偏重する可能性があります。

なお、保険会社との間の保険代理店委託契約及び一時金の支払いに関する各保険会社との契約又は覚書等には、保険契約の早期解約や保険契約の募集時等における保険代理店の法令違反による受領済みの代理店手数料及び一時金の保険会社への戻入が規定されており、当該規定により受領した代理店収入の将来の返戻が発生する恐れがあります。

したがって、当社グループでは、従業員教育制度の充実により営業の質やお客様満足度の向上による新規保険契約の取次の増加、保有保険契約の早期解約防止、継続率目標を人事制度に導入する等の施策、及びコンプライアンスの強化等による代理店収入の戻入対象となるような法令違反の防止に努めております。しかしながら、保険会社の営業政策の変更等により代理店手数料の料率の低下、一時金の支払い条件等の厳格化、また、上記施策にもかかわらず、新規保険契約の取次の減少、解約・失効・期間満了等による保有保険契約件数の減少等が生じた場合等には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険サービス事業の法的規制等について

当社グループは、保険業法の規定による代理店登録を受けた保険代理店であります。保険業法では、保険募集に関する禁止行為に違反した場合、内閣総理大臣は代理店登録の取消し、業務の全部又は一部の停止、業務改善命令の発令等の行政処分を行うことができると定めています。仮に、当社グループに対して行政処分がなされることになれば、事業活動に支障が生じますが、本書提出日現在において行政処分を生ずべき要因は認識しておりません。

当社グループの行う保険サービス事業には、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法等の適用があり、これら関連規則の下、金融庁・財務局による広範な監督下にあります。さらに、社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受ける取引先の保険会社による諸規則、通達、指導等を遵守し、保険募集活動を行う必要があります。今後、保険業法等の関係法令の改正、関係当局の法令解釈の変更、自主規制等の制定・改廃があった場合には、保険会社及び保険代理店に対する規制が強化される可能性があります。なお、平成28年5月29日に施行される予定となっている、保険業法及び監督指針の改正等によって、保険募集の際の情報提供義務・意向把握義務などの保険募集に係る基本的ルールが創設され、また、代理店などの保険募集人に対する体制整備義務が導入されるなど、求められる保険募集管理態勢の水準が高まっております。当社グループでは、保険業法等の関係法令等が求める保険募集管理態勢等を整え、コンプライアンスを重視した保険募集を行っておりますが、今後も法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの保険取次業務に影響を及ぼし、コンプライアンス違反に関するリスクを高めるとともに、法規制に対応するための追加コストの発生により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、保険会社による当社グループに対する管理監督が強化され、当社グループの保険募集手法に影響を及ぼし、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 派遣事業の法的規制について

当社は保険契約の取次業務を行っている保険代理店のニーズに沿った人材を派遣する派遣事業を行っております。当社は派遣事業を行うために、派遣法に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。派遣法では、その規定又は職業安定法の規定に違反した場合、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可の取消し、事業停止命令又は改善命令の発令の行政処分を行うことができると定めています。仮に、当社に対して行政処分がなされることになれば、事業活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 従業員等について

(1) 人材の確保について

当社グループの事業は労働集約的要素が多分にあり、従業員、特に営業社員の確保は最も重要な経営課題のひとつです。このため、当社グループでは、福利厚生を含めた人事制度の充実を図ること等により、生産性の高い営業社員を採用し、維持し続けることに努めております。しかしながら、人員計画に基づいた採用ができず営業社員を確保できない可能性や、離職率が低下せず営業社員を維持できない可能性等があります。このような場合、保険サービス事業においては営業社員が不足し、新規保険契約の取次の増加が想定どおりに進まず、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、派遣事業においては派遣する人材が不足し、派遣先企業の新たな需要に応えることができず、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 従業員又はお客様の不正による損害について

当社グループは、従業員又はお客様の不正行為により損失を被るリスクを潜在的にもっております。従業員の不正行為としては、違法な募集手法又は、個人情報等の紛失若しくは不正な利用等が生じる可能性があります。お客様の不正行為としては、保険契約時の詐欺的な告知、なりすまし等の可能性があります。当社グループでは、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法を利用していることから、常日頃より、従業員への様々な教育を実施し、従業員による不正行為を防止し、またお客様との対話を十分に行ったうえで保険を募集することによりお客様の契約時の詐欺的告知等の不正を防止するよう心がけております。

当社グループでは、このように様々な不正行為を未然に防止する措置を実施しておりますが、当社グループの取り組みがこれらの不正行為を排除できない可能性もあります。その場合、当社グループは、法的責任に問われるとともに、行政処分を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 市場について

近年、人口減少傾向と少子化の原因ともいえる独身者の増加と晩婚化等、保険市場全体の縮小に影響を及ぼす要因が中長期的に続くと思われまます。また、死亡保障から生存保障、生存給付型へのお客様のニーズの変化や、業界の垣根を越えた自由化の進展に伴う競争の激化により、お客様が期待する商品・サービスの種類は多様となり、求める水準は益々高まっていくものと考えられます。

一方、日本の総人口に占める65歳以上の人口の割合は25%を超え、2030年には30%を超えると推計される超高齢化社会に突入しています。年齢を重ねるに従い、病気やけがで入院・手術をする可能性は高くなり、それを医療保険で備えようとするニーズが高まるものと考えられ、引き続き保険商品の需要は見込めるものと考えております。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢等によっては、お客様の家計所得（可処分所得）の減少又は年金支給額の減額を通じて、当社グループが想定するほどに保険商品の需要が見込まれない可能性があります。また、人口の減少が急速に進み保険商品に対する需要が急減する可能性や、社会保障政策の変更等により若年層向けの年金保険の商品性が失われる可能性等もあり、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個人情報等について

当社は、保険募集の過程で資料請求者及び保険契約者に関する多量の個人情報等を取得・保有しております。また、資料請求者及び保険契約者に対する資料の封入・発送の業務等を第三者に委託することがあり、その過程で個人情報等の一部を当該第三者に預託することがあります。

当社では、かかる個人情報等の管理に関して、事業運営において保有する個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、不正使用等が生じないように、適切な管理を徹底し、プライバシーマーク（登録番号第17001378(01)号）及び情報マネジメントシステムの国際認証基準であるISO/IEC27001;2005を取得しております。

しかしながら、何らかの理由により、事業運営において保有する個人情報等の紛失、漏えい、改ざん、不正使用等が生じた場合、当該個人から損害賠償等を請求される可能性があります。また、金融庁、財務局からの命令、罰則等を受ける可能性があるほか、個人情報等の取り扱いに関し保険会社、金融庁、財務局からの規制等の強化により、管理コストが増大する可能性や、当社への信頼の低下により保険取次が減少する可能性等があり、このような場合には、当社の事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 光通信グループとの関係について

当社グループは、親会社である㈱光通信を中心とする企業集団（以下、「光通信グループ」という。）に属しており、同社は本資料の発表日現在、当社の議決権の70.13%を保有しております。当社グループの事業戦略、人事政策等について、全て当社グループは、独立して主体的に検討の上、決定しておりますが、当社グループの親会社である㈱光通信における当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8. のれんの減損会計について

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの金額は、9,508,356千円であり、10年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング）及び子会社 7 社、関連会社 2 社により構成されており、保険サービス事業及び派遣事業、IT サービス事業を主たる業務としております。

(1) 保険サービス事業

当社グループは、一般消費者を対象者として、生命保険及び損害保険にかかる保険代理店事業を営んでおります。当社グループは、日本全国に複数のコールセンターと、来店型保険ショップを有しております。コールセンターからは、アウトバウンド型のテレマーケティングによる保険募集を行っており、来店型保険ショップにおいては、対面販売による保険募集を行っております。平成28年3月末現在において合計55社の保険会社と保険代理店委託契約を締結しております。

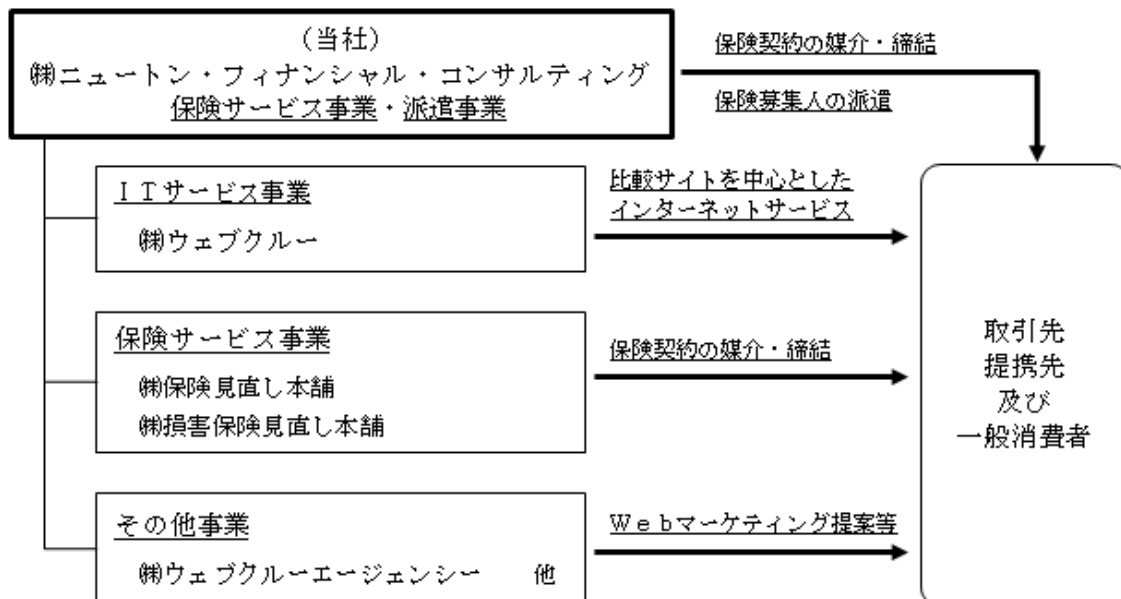
(2) 派遣事業

当社は、保険サービス事業によって蓄積されたノウハウを基に、保険契約の取次業務を行っている代理店のニーズに沿った人員を派遣する事業を営んでおります。なお、当社では、社内研修を行った専門性の高い業務等を主な業務内容として、派遣先企業に派遣しております。また、人材の派遣のみならず、電話により保険の募集勧誘を行うテレマーケティング手法に用いるシステム利用のアドバイスや派遣先企業への研修、保険代理店業務に関するコンサルティング等を行う場合もあります。

(3) IT サービス事業

(株)ウェブクルーは、保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積・資料請求サイト「保険スクエア bang! 自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を通じて顧客情報提供サービスを行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様一人ひとりのライフステージに合わせた最適の保険をご提案し、一生のお付き合いをさせていただくべく、「内部管理態勢」「募集管理態勢」「苦情管理態勢」「情報管理態勢」の態勢強化を推進し、高品質のサービスを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはコンプライアンスを重視し、かつ競合他社に比べ大規模なアウトバウンドコールセンターを運営しており当社の強みは引き続き有効なものと考えておりますが、今後はテレマーケティング手法をベースとして、店舗・Web・訪問販売チャンネルとの融合を図り、多様化するお客様のニーズに対応できる販売網の構築を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

人口の減少、少子高齢化や晩婚化、非婚化が進むことによる家族形成の変化により、お客様のライフスタイルとニーズは多様化してきております。また、規制緩和による銀行窓口販売、インターネット、小型店舗等、販売チャネルの多様化が進み、競争が激化しております。しかし、市場の保障ニーズとしては死亡保障から医療、介護等の生存保障、年金老後生活保障の需要が高まってきており、当社グループの主力販売商品と合致しております。したがって、引き続き業務品質の向上やコンプライアンス態勢の強化を進めながら、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,198,007	6,845,409
受取手形及び売掛金	3,286,863	3,264,607
前払費用	297,627	369,558
繰延税金資産	312,684	392,631
その他	212,347	84,744
貸倒引当金	△3,322	△1,414
流動資産合計	11,304,208	10,955,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,509	1,642,325
減価償却累計額	△608,022	△727,319
建物及び構築物 (純額)	831,487	915,006
工具、器具及び備品	1,358,954	1,438,192
減価償却累計額	△1,112,467	△1,167,594
工具、器具及び備品 (純額)	246,487	270,598
リース資産	155,541	87,218
減価償却累計額	△115,915	△77,594
リース資産 (純額)	39,625	9,623
その他	147,312	47,396
減価償却累計額	△113,771	△22,012
その他 (純額)	33,541	25,383
有形固定資産合計	1,151,141	1,220,611
無形固定資産		
のれん	10,390,291	9,508,356
その他	127,217	95,829
無形固定資産合計	10,517,508	9,604,185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126,445	1,079,155
敷金及び保証金	1,318,315	1,368,639
その他	576,813	416,650
貸倒引当金	△210,680	△28,154
投資その他の資産合計	4,810,893	2,836,291
固定資産合計	16,479,543	13,661,088
資産合計	27,783,751	24,616,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	106,398	—
1年内返済予定の長期借入金	1,473,923	1,210,524
1年内償還予定の社債	1,596,000	43,000
前受金	407,475	372,143
未払金	2,349,996	2,148,580
未払法人税等	927,012	944,607
役員賞与引当金	60,000	55,975
賞与引当金	497,479	531,561
解約調整引当金	197,620	203,086
その他	376,129	303,523
流動負債合計	7,992,034	5,813,001
固定負債		
長期借入金	9,391,170	8,596,596
役員退職慰労引当金	84,056	98,004
退職給付に係る負債	205,970	240,515
その他	387,062	251,658
固定負債合計	10,068,260	9,186,774
負債合計	18,060,294	14,999,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	2,137,341	1,187,868
利益剰余金	4,580,754	6,475,275
自己株式	△82	△459,362
株主資本合計	8,955,680	9,441,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125	△313,077
退職給付に係る調整累計額	768	△14
その他の包括利益累計額合計	642	△313,091
新株予約権	34,231	60,664
非支配株主持分	732,903	427,828
純資産合計	9,723,457	9,616,850
負債純資産合計	27,783,751	24,616,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	16,766,736	29,605,653
売上原価	9,233,076	15,448,723
売上総利益	7,533,659	14,156,930
販売費及び一般管理費	4,455,068	10,115,658
営業利益	3,078,591	4,041,271
営業外収益		
助成金収入	44,334	57,984
持分法による投資利益	62,492	50,402
その他	27,228	68,731
営業外収益合計	134,055	177,118
営業外費用		
支払利息	23,919	91,323
支払手数料	100,725	5,860
解約違約金	22,690	9,259
その他	13,006	39,276
営業外費用合計	160,341	145,719
経常利益	3,052,304	4,072,670
特別利益		
子会社株式売却益	—	169,190
その他	—	77
特別利益合計	—	169,268
特別損失		
固定資産除売却損	13,181	25,899
投資有価証券評価損	—	14,061
社債償還損	—	15,793
減損損失	34,000	111
その他	1,399	4,049
特別損失合計	48,580	59,914
税金等調整前当期純利益	3,003,724	4,182,023
法人税、住民税及び事業税	1,221,147	1,836,520
法人税等調整額	83,930	△42,898
法人税等合計	1,305,078	1,793,621
当期純利益	1,698,645	2,388,401
非支配株主に帰属する当期純利益	132,365	189,943
親会社株主に帰属する当期純利益	1,566,280	2,198,458

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	1,698,645	2,388,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△312,366
退職給付に係る調整額	976	△938
その他の包括利益合計	838	△313,304
包括利益	1,699,484	2,075,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566,923	1,884,724
非支配株主に係る包括利益	132,560	190,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237,667	2,137,341	3,014,473	—	7,389,482
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,237,667	2,137,341	3,014,473	—	7,389,482
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,566,280		1,566,280
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,566,280	△82	1,566,197
当期末残高	2,237,667	2,137,341	4,580,754	△82	8,955,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	7,389,482
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	—	7,389,482
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,566,280
自己株式の取得						△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	768	642	34,231	732,903	767,776
当期変動額合計	△125	768	642	34,231	732,903	2,333,974
当期末残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,723,457

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237,667	2,137,341	4,580,754	△82	8,955,680
会計方針の変更による累積的影響額		△1,399	△176,557		△177,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,237,667	2,135,942	4,404,196	△82	8,777,723
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△948,073			△948,073
剰余金の配当			△127,379		△127,379
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198,458		2,198,458
自己株式の取得				△459,279	△459,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△948,073	2,071,078	△459,279	663,725
当期末残高	2,237,667	1,187,868	6,475,275	△459,362	9,441,449

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,723,457
会計方針の変更による累積的影響額						△177,957
会計方針の変更を反映した当期首残高	△125	768	642	34,231	732,903	9,545,500
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△948,073
剰余金の配当						△127,379
親会社株主に帰属する当期純利益						2,198,458
自己株式の取得						△459,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△312,951	△782	△313,733	26,433	△305,075	△592,375
当期変動額合計	△312,951	△782	△313,733	26,433	△305,075	71,350
当期末残高	△313,077	△14	△313,091	60,664	427,828	9,616,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,003,724	4,182,023
減価償却費	167,051	341,392
減損損失	34,000	111
のれん償却額	362,511	1,198,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113,106	34,070
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	70,319	5,465
支払手数料	100,725	5,860
受取利息及び受取配当金	△1,139	△9,715
支払利息	23,919	91,323
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△169,190
持分法による投資損益 (△は益)	△62,492	△50,402
社債償還損	—	15,793
固定資産除売却損益 (△は益)	13,181	25,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,509	11,840
未払金の増減額 (△は減少)	530,618	△285,751
その他	46,254	30,769
小計	3,880,271	5,427,854
利息及び配当金の受取額	6,470	15,696
利息の支払額	△21,270	△95,661
法人税等の支払額	△1,277,206	△1,705,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,588,264	3,642,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,041
有形固定資産の取得による支出	△173,824	△367,668
無形固定資産の取得による支出	△15,114	△27,086
投資有価証券の売却による収入	—	1,623,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,925,780	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	130,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△131,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	86,938
貸付けによる支出	△73,538	△52,176
貸付金の回収による収入	61,266	39,008
敷金及び保証金の差入による支出	△61,293	△153,382
敷金及び保証金の回収による収入	17,389	47,757
事業譲受による支出	△36,500	△455,307
その他	△2,175	△9,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,209,569	830,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,175,992	808,000
短期借入金の返済による支出	△9,314,194	△990,398
長期借入れによる収入	10,000,000	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△144,408	△2,955,473
社債の償還による支出	△43,000	△1,611,793
自己株式の取得による支出	△41	△459,279
配当金の支払額	—	△127,379
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,356,957
その他	△99,506	△62,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,574,841	△4,725,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,473	△252,575
現金及び現金同等物の期首残高	7,144,459	7,097,985
現金及び現金同等物の期末残高	7,097,985	6,845,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ① 連結子会社の数は7社であり、全ての子会社を連結しております。
- ② 主要な連結子会社の名称
「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 連結の範囲の変更

㈱未来貯金は新規設立により、連結の範囲に加えております。

㈱オネストビジネスコンサルティングは株式の取得により、連結の範囲に加えております。

中央引越センター㈱及び㈱ウェブクルーライトは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

㈱ウェブクルーファイナンス及び㈱ウェブクルーコモディティーズは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ① 持分法適用の関連会社の数は2社であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。
- ② 会社の名称
㈱セントラルパートナーズ
㈱アガスタ

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 解約調整引当金

保険契約者の早期解約による保険会社への収受済み代理店手数料の返戻に備えるため、返戻見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金支給に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金金利

③ ヘッジ方針

金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後10年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

② 連結納税制度の適用

一部の連結子会社は連結納税制度を適用していましたが、当連結会計年度において適用をとりやめております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分
離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適
用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首時点において、のれん177,957千円及び資本剰余金1,399千円が減少するとともに、
利益剰余金が176,557千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純
利益はそれぞれ89,393千円増加しており、1株当たり純資産額は55.14円減少し、1株当たり当期純利益金額は4.70
円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金
の期首残高は1,399千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は176,557千円減少しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。
また余剰資金に関しては安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクに晒されてお
ります。

未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。

借入金及び社債は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変
動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的
にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期
把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的
に見直しております。

- ・流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流
動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含ま
れております。当該価額算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによ
り、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,198,007	7,198,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,286,863	3,286,863	—
(3) 投資有価証券	920,515	920,515	—
資産計	11,405,386	11,405,386	—
(1) 短期借入金	106,398	106,398	—
(2) 未払金	2,349,996	2,349,996	—
(3) 未払法人税等	927,012	927,012	—
(4) 長期借入金 ※	10,865,093	10,865,510	417
(5) 社債 ※	1,639,000	1,639,302	302
負債計	15,887,499	15,888,219	719

※ 一年以内に返済予定の長期借入金、一年以内に償還予定の社債も含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,845,409	6,845,409	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,264,607	3,264,607	—
(3) 投資有価証券	466,120	466,120	—
資産計	10,576,138	10,576,138	—
(1) 短期借入金	—	—	—
(2) 未払金	2,148,580	2,148,580	—
(3) 未払法人税等	944,607	944,607	—
(4) 長期借入金 ※	9,807,120	9,807,424	304
(5) 社債 ※	43,000	43,000	—
負債計	12,943,307	12,943,612	304

※ 一年以内に返済予定の長期借入金、一年以内に償還予定の社債も含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,205,929	613,034

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,198,007	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,286,863	—	—	—
合計	10,484,871	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,845,409	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,264,607	—	—	—
合計	10,110,017	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の償還又は返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	106,398	—	—	—	—	—
長期借入金	1,473,923	1,235,124	1,114,012	1,031,784	6,010,250	—
社債	1,596,000	43,000	—	—	—	—
合計	3,176,321	1,278,124	1,114,012	1,031,784	6,010,250	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,210,524	1,089,412	1,007,184	6,500,000	—	—
社債	43,000	—	—	—	—	—
合計	1,253,524	1,089,412	1,007,184	6,500,000	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェブクルー及び同社子会社9社
事業の内容 インターネット比較サイトの運営、保険代理店業など

② 企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業は、広義における同業ではありますが、販売チャネルにおける重複が少ないため、相互補完が可能であり、シナジー効果による両社の企業価値の最大化に資するものであると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成26年12月26日

④ 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

90.87%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が公開買付けによる株式取得により、株式会社ウェブクルーの議決権の90.87%を獲得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年 1 月 1 日から平成27年 3 月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	13,737,700千円
取得に直接要した費用	新株予約権の取得費用	116,115
	アドバイザー費用等	66,405
取得原価		13,920,220

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

10,353,393千円

② 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行うこととしております。

(5) 企業結合日 (みなし取得日) に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,465,990千円
固定資産	5,498,699
資産合計	9,964,690
流動負債	3,085,057
固定負債	2,686,540
負債合計	5,771,598

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,240,833千円
営業利益	101,340
経常利益	75,029
税金等調整前当期純損失	178,113
当期純損失	330,507
1株当たり当期純損失	51.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

また、当該注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ウェブクルー(当社の連結子会社)

事業の内容 インターネット比較サイトの運営など

② 企業結合日

平成27年7月15日(平成27年7月1日をみなし取得日としております。)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は9.15%であり、これにより株式会社ウェブクルーを当社の完全子会社としました。株式会社ウェブクルーを完全子会社化することにより、より機動的かつ一体的な事業運営が可能な体制を構築することが、当社にとって有益であると判断したためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,383,895千円
-------	----	-------------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

948,034千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険契約の取次業務を主要業務としている「保険サービス事業」を中心として、保険募集を行っている企業への人材を派遣する「派遣事業」、保険や引越し等の一括見積・資料請求サイトを運営している「ITサービス事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	ITサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,656,709	5,287,185	1,168,442	16,112,337	654,398	16,766,736	—	16,766,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	137,506	137,506	484,622	622,128	△622,128	—
計	9,656,709	5,287,185	1,305,948	16,249,843	1,139,021	17,388,865	△622,128	16,766,736
セグメント利益	2,826,543	949,120	82,645	3,858,309	94,105	3,952,415	△873,824	3,078,591
セグメント資産	14,171,611	826,232	6,894,496	21,892,339	1,006,090	22,898,429	4,885,321	27,783,751
その他の項目								
減価償却費	95,479	33,503	16,912	145,895	6,751	152,647	14,404	167,051
持分法適用会社への 投資額	203,448	—	248,885	452,333	—	452,333	—	452,333
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146,881	32,646	2,680	182,208	14,006	196,214	2,008	198,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△873,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,885,321千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,404千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,008千円は、各報告セグメントに帰属しない本社のサーバーの取得等の設備投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	I Tサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,555,040	5,590,335	4,367,522	28,512,898	1,092,754	29,605,653	—	29,605,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	433,976	433,976	1,826,565	2,260,542	△2,260,542	—
計	18,555,040	5,590,335	4,801,499	28,946,875	2,919,320	31,866,196	△2,260,542	29,605,653
セグメント利益	3,173,320	1,292,591	277,268	4,743,179	158,372	4,901,551	△860,280	4,041,271
セグメント資産	14,438,200	807,700	4,852,300	20,098,200	817,705	20,915,906	3,700,720	24,616,626
その他の項目								
減価償却費	233,809	30,019	50,860	314,689	6,417	321,106	20,286	341,392
持分法適用会社への 投資額	240,899	—	255,851	496,751	—	496,751	—	496,751
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	382,221	5,934	9,024	397,180	14,629	411,809	45,740	457,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△860,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,700,720千円は、各報告セグメントに帰属しない余剰資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,286千円は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,740千円は、各報告セグメントに帰属しない本社の設備改修工事等の設備投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	4,444,586	保険サービス事業、派遣事業
アメリカンホーム医療・損害保険㈱	2,428,909	保険サービス事業、派遣事業、I Tサービス事業

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険㈱	6,363,773	保険サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
減損損失	－	－	－	－	34,000	－	34,000

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
減損損失	－	－	－	－	111	－	111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
当期償却額	304,599	－	57,912	362,511	－	－	362,511
当期末残高	8,520,030	－	1,870,260	10,390,291	－	－	10,390,291

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	保険サービス事業	派遣事業	ITサービス事業	計			
当期償却額	977,395	－	218,977	1,196,373	1,990	－	1,198,364
当期末残高	7,830,123	－	1,620,507	9,450,630	57,725	－	9,508,356

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり純資産額	468円75銭	485円53銭
1株当たり当期純利益金額	81円97銭	115円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円19銭	115円45銭

(注) 1. 当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,723,457	9,616,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち新株予約権 (千円))	(34,231)	(60,664)
(うち非支配株主持分 (千円))	(732,903)	(427,828)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,956,322	9,128,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	19,106,928	18,800,851

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,566,280	2,198,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,566,280	2,198,458
期中平均株式数 (株)	19,106,980	19,029,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	△15,049	△1,502
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(△15,049)	(△1,502)
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権4種類 (新株予約権の個数5,359個)	連結子会社発行の新株予約権2種類 (新株予約権の個数4,591個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。